



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ツクイ

コード番号 2398 URL <http://www.tsukui.net>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 津久井 宏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理推進本部長

(氏名) 高城 敏和

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

TEL 045-842-4115

配当支払開始予定日

平成27年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	32,707	7.2	1,310	△38.3	1,171	△41.9	562	△50.1
27年3月期第2四半期	30,500	7.1	2,124	△14.4	2,014	△17.0	1,125	△14.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	15.51	—
27年3月期第2四半期	31.06	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	53,099	17,797	33.5	491.24
27年3月期	50,188	17,416	34.7	480.73

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 17,797百万円 27年3月期 17,416百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—	5.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,132	9.2	2,916	△16.2	2,651	△17.9	1,365	△9.3	37.68

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成27年9月24日付で公表いたしました「会社分割(簡易新設分割)による子会社設立の基本方針決定に関するお知らせ」の通り、平成28年1月1日の人材開発事業の分社化に伴い、平成28年3月期第4四半期より連結決算へ移行いたします。

連結決算開始に伴う平成28年3月期連結業績予想につきましては、現在算定中であり、平成28年2月4日に改めてお知らせする予定であります。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	36,230,400 株	27年3月期	36,230,400 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	1,239 株	27年3月期	1,239 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	36,229,161 株	27年3月期2Q	36,229,202 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ホームページに掲載いたします。(http://www.tsukui.net/ir/)

(決算説明会資料の入手方法について)

本日11月4日(水)17時より開催予定のアナリスト・機関投資家向け決算説明会で使用する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(3) 追加情報	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
第2四半期累計期間	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	11
（継続企業の前提に関する注記）	11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	11
（セグメント情報等）	11
（重要な後発事象）	12
5. 補足情報	13
販売実績	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における当社の業績は、前年同期比で増収、営業利益、経常利益および四半期純利益は、平成27年4月の介護保険制度改正に伴い基本報酬単価が引き下げられた影響に加え、前事業年度に開設した有料老人ホームおよびサービス付き高齢者向け住宅の費用負担、賞与の支給対象期間変更に伴う賞与引当金繰入額等の増加により減益となりました。

当第2四半期会計期間末における事業所数は、47都道府県604カ所（本社含む、前年同期末570カ所）、うちデイサービス提供事業所数は442カ所（同407カ所）となりました。

（単位：百万円）

	平成27年3月期 第2四半期累計期間	平成28年3月期 第2四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	30,500	32,707	+2,207	+7.2%
営業利益 (同率)	2,124 (7.0%)	1,310 (4.0%)	△813	△38.3%
経常利益 (同率)	2,014 (6.6%)	1,171 (3.6%)	△843	△41.9%
四半期純利益 (同率)	1,125 (3.7%)	562 (1.7%)	△563	△50.1%

<セグメントの状況>

(在宅介護事業)

在宅介護事業は、デイサービス18カ所の開設、デイサービスおよびヘルパーステーション等5カ所の統廃合を行いました。

主力のデイサービスにおいては、介護保険制度改正で新たに創設された中重度者ケア体制加算や従来から理学療法士等の専門職を中心に取り組んできた個別機能訓練加算等、引き続き各種加算の取得を進めました。この結果、平成27年9月末時点における中重度者ケア体制加算の対象事業所数は、全デイサービスのうち56.9%となり、個別機能訓練加算Ⅰ・Ⅱの算定率は要介護者の提供回数のうち69.0%（前事業年度末比+6.1pt）となりました。これら施策により、当第2四半期累計期間のデイサービス延べ顧客数は、過去最高の200,609人（前年度比9.8%増）となりました。なお、8月より一定以上の所得がある方の介護保険の自己負担額が、従来の1割から2割に引き上げられ一部のお客様で利用回数の減少等が見られたものの、第2四半期会計期間における影響は軽微でありました。

訪問介護においては、サービス提供体制加算等の取得、医療連携の強化および人材確保に取り組むとともに、引き続き営業活動を強化し、お客様の集客に努めました。グループホームにおいては、介護保険制度改正に伴い基本報酬単価が引き下げられたものの、共用型認知症対応型通所介護への取り組みにより売上の確保に努めました。

また、各施設管理者による従業員に対する研修、看護師や機能訓練指導員等専門職に向けた研修、継続的に出店をしていくための新任管理者候補の育成等、拡大する事業所の質を維持するための人材育成に取り組みました。

これらの結果、売上高は、デイサービス等の売上が増加したことにより25,234百万円（前年度比6.0%増）と増収になり、経常利益は適正な人員配置コントロールを行ったものの、介護保険制度改正の影響等により1,254百万円（同28.9%減）と減益となりました。事業所数は、当第2四半期会計期間末現在537カ所（前年同期末508カ所）となりました。

（単位：百万円）

	平成27年3月期 第2四半期累計期間	平成28年3月期 第2四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	23,812	25,234	+1,422	+6.0%
経常利益 (同率)	1,764 (7.4%)	1,254 (5.0%)	△509	△28.9%

(有料老人ホーム事業)

有料老人ホーム事業は、営業活動の強化や各種キャンペーンを実施し、入居促進に努めた結果、前事業年度に開設した大型施設「ツクイ・サンシャイン町田東館」、「ツクイ・サンシャイン横浜野毛」を中心に入居者数が増加しました。また、入院リスクとなる肺炎や脱水予防等に取り組むとともに、心身機能維持向上のための機能訓練や認知症ケア、お客様が当施設で最期まで暮らすことを希望される場合のターミナルケア等、サービスの質の向上に努めました。

その結果、売上高は、介護保険制度改正に伴い基本報酬単価が引き下げられたものの、上記の取り組みにより4,500百万円 (前年度比7.6%増) と増収になり、経常利益は介護保険制度改正の影響と前事業年度に開設した大型施設の人件費等、諸経費の負担により13百万円 (同92.4%減) と減益になりました。

当第2四半期会計期間末現在、26ヵ所・総居室数2,025室 (前年同期末25ヵ所・総居室数1,927室) の介護付有料老人ホームおよび調剤薬局1ヵ所を運営しております。

(単位：百万円)

	平成27年3月期 第2四半期累計期間	平成28年3月期 第2四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	4,181	4,500	+318	+7.6%
経常利益 (同率)	171 (4.1%)	13 (0.3%)	△158	△92.4%

(人材開発事業)

人材開発事業は、施設へ派遣する登録スタッフ獲得のための就職相談会や復職支援サービスを積極的に実施するとともに、福祉施設等への営業活動を強化しました。

その結果、売上高は、求人需要の増大に伴い人材派遣売上が堅調に推移し2,686百万円 (前年度比7.2%増) と増収になり、経常利益は増収に伴い137百万円 (同12.7%増) と増益になりました。

当第2四半期会計期間末現在、2ヵ所の統合を行った結果32ヵ所 (前年同期末36ヵ所) の支店を運営しております。

平成27年9月24日付で公表いたしました「会社分割(簡易新設分割)による子会社設立の基本方針決定に関するお知らせ」の通り、経営資源の集中化・意思決定の迅速化・経営の効率化により事業規模拡大と収益性向上を図り、将来にわたり安定的に当グループ全体の優秀な人材を確保するとともに、介護業界全体の人材不足解消に貢献することを目的として、人材開発事業の分社化を進めております。

(単位：百万円)

	平成27年3月期 第2四半期累計期間	平成28年3月期 第2四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	2,506	2,686	+180	+7.2%
経常利益 (同率)	121 (4.9%)	137 (5.1%)	+15	+12.7%

(サービス付き高齢者向け住宅事業)

サービス付き高齢者向け住宅事業は、前事業年度下期より運営を始めた合計7ヵ所 (総居室数460室) の事業所において、近隣の既存事業所の移転・統合による業務効率化を図りつつ、引き続き適正なサービス提供のできる体制づくり、営業活動の強化等の取り組みによる入居促進に努めました。また、当事業年度開設予定のテナント方式2ヵ所 (12月相模原、平成28年2月横浜戸塚南)、リースバック方式1ヵ所 (11月宇都宮)、合計3ヵ所の開設に向けて準備を進めております。

その結果、売上高は285百万円となり、前事業年度末に開設した施設の人件費等、諸経費の負担により経常損失は234百万円となりました。

当第2四半期会計期間末現在、7ヵ所・総居室数460室 (前年同期末0ヵ所) のサービス付き高齢者向け住宅を運営しております。

(単位：百万円)

	平成27年3月期 第2四半期累計期間	平成28年3月期 第2四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	—	285	+285	—%
経常損失 (△) (同率)	△43 (—%)	△234 (△81.9%)	△190	—%

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ2,911百万円増加し53,099百万円となりました。主な増加要因は出店によるリース資産の増加1,278百万円、現金及び預金の増加1,059百万円、売掛金の増加368百万円等の結果であります。

負債は前事業年度末に比べ2,530百万円増加し35,302百万円となりました。主な増加要因はリース債務の増加1,414百万円、未払費用の増加476百万円、賞与引当金の増加306百万円等の結果であります。

純資産は前事業年度末に比べ380百万円増加し17,797百万円となりました。主な増減要因は四半期純利益による増加562百万円に対し、配当金の支払による減少181百万円等の結果であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ915百万円増加し7,283百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,257百万円の増加（前年度比520百万円収入増）となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上1,141百万円、減価償却費の計上825百万円、賞与引当金の増加額306百万円、未払金の増加額210百万円等に対し、法人税等の支払額562百万円等の結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、282百万円の減少（前年度比567百万円支出減）となりました。これは主に、貸付金（建設協力金）の回収による収入195百万円等に対し、貸付け（建設協力金）による支出155百万円、預金の担保差入れによる支出143百万円、無形固定資産の取得による支出99百万円、有形固定資産の取得による支出54百万円等の結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,059百万円の減少（前年度比180百万円支出減）となりました。これは主に、ファイナンス・リース債務の返済による支出663百万円、配当金の支払額180百万円、長期借入金の返済による支出114百万円等の結果であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成27年5月14日に公表いたしました予想数値を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

また、当社は平成27年9月24日付で公表いたしました「会社分割（簡易新設分割）による子会社設立の基本方針決定に関するお知らせ」の通り、平成28年1月1日の人材開発事業の分社化に伴い、平成28年3月期第4四半期より連結決算へ移行いたします。連結決算開始に伴う平成28年3月期連結業績予想につきましては、現在算定中であり、平成28年2月4日に改めてお知らせする予定であります。

< 中期経営計画 >

当社は、いわゆる「団塊の世代」が75歳以上となる平成37年（2025年）に向けた当事業年度から3ヵ年を対象とした中期経営計画「ツクイ 第一次中期経営計画」を平成27年11月4日に発表いたしました。

当該資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ） <http://www.tsukui.net/ir/>

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### (3) 追加情報

当社は当第2四半期会計期間において、賞与規程の改定を行い、5月1日から10月31日までおよび11月1日から4月30日までの支給対象期間を4月1日から9月30日までおよび10月1日から3月31日までに変更いたしました。

これにより、当第2四半期累計期間の賞与引当金繰入額が170,712千円、法定福利費が22,385千円増加し、営業利益、経常利益および税引前四半期純利益が193,098千円それぞれ減少しております。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,162,459	8,222,177
売掛金	4,874,365	5,242,372
貯蔵品	36,736	38,799
前払費用	712,455	788,579
繰延税金資産	381,998	381,998
短期貸付金	192,355	193,450
未収入金	1,361,298	1,528,667
その他	154,231	172,506
貸倒引当金	△13,500	△12,500
流動資産合計	14,862,401	16,556,052
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,656,230	2,596,925
構築物（純額）	29,769	27,319
工具、器具及び備品（純額）	145,587	158,076
土地	1,379,037	1,379,037
リース資産（純額）	24,708,165	25,986,852
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	28,918,791	30,148,211
無形固定資産		
ソフトウェア	248,590	280,754
その他	103,350	149,200
無形固定資産合計	351,941	429,955
投資その他の資産		
長期貸付金	1,818,753	1,709,892
破産更生債権等	2,160	3,455
長期前払費用	980,942	959,061
長期前払消費税等	768,877	793,878
繰延税金資産	644,874	644,874
敷金及び保証金	1,781,847	1,797,080
その他	59,612	60,569
貸倒引当金	△2,160	△3,455
投資その他の資産合計	6,054,908	5,965,357
固定資産合計	35,325,640	36,543,524
資産合計	50,188,042	53,099,576



（単位：千円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,225	11,080
1年内返済予定の長期借入金	149,920	70,120
1年内償還予定の社債	200,000	100,000
リース債務	1,090,909	1,173,035
未払金	3,560,588	3,772,227
未払費用	156,768	633,708
未払法人税等	642,721	707,746
前受金	207,257	253,563
預り金	460,323	501,377
賞与引当金	706,479	1,013,264
資産除去債務	1,412	1,731
その他	23,493	27,810
流動負債合計	7,208,099	8,265,665
固定負債		
長期借入金	941,870	906,810
長期前受金	536,157	657,799
長期預り保証金	197,544	184,248
リース債務	22,844,779	24,176,935
退職給付引当金	635,498	705,800
資産除去債務	78,685	72,186
その他	329,053	332,911
固定負債合計	25,563,589	27,036,692
負債合計	32,771,689	35,302,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,342,203	3,342,203
資本剰余金	3,361,403	3,361,403
利益剰余金	10,713,060	11,093,924
自己株式	△313	△313
株主資本合計	17,416,353	17,797,218
純資産合計	17,416,353	17,797,218
負債純資産合計	50,188,042	53,099,576

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	30,500,150	32,707,388
売上原価	25,910,003	28,652,373
売上総利益	4,590,146	4,055,014
販売費及び一般管理費	2,465,475	2,744,297
営業利益	2,124,670	1,310,717
営業外収益		
受取利息	20,029	18,648
助成金収入	48,477	38,491
その他	19,506	13,446
営業外収益合計	88,012	70,586
営業外費用		
支払利息	190,223	204,862
社債利息	1,855	1,062
その他	5,991	4,369
営業外費用合計	198,069	210,294
経常利益	2,014,613	1,171,009
特別損失		
減損損失	4,910	29,613
特別損失合計	4,910	29,613
税引前四半期純利益	2,009,702	1,141,396
法人税等	884,351	579,385
四半期純利益	1,125,351	562,010

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	2,009,702	1,141,396
減価償却費	686,722	825,528
減損損失	4,910	29,613
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,500	295
賞与引当金の増減額 (△は減少)	136,901	306,784
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	50,590	70,301
受取利息及び受取配当金	△20,033	△18,648
支払利息	190,223	204,862
社債利息	1,855	1,062
売上債権の増減額 (△は増加)	△289,363	△368,006
未収入金の増減額 (△は増加)	△165,708	△167,369
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,539	△2,063
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△68,298	△94,365
仕入債務の増減額 (△は減少)	429	2,854
未払金の増減額 (△は減少)	167,751	210,617
長期前受金の増減額 (△は減少)	31,082	121,641
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	△22,830	△12,296
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	143,290	600,863
その他	116,033	154,800
小計	2,971,299	3,007,872
利息及び配当金の受取額	20,032	18,647
利息の支払額	△192,347	△206,011
法人税等の支払額	△1,062,360	△562,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,736,624	2,257,525
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預金の担保差入れによる支出	△34,976	△143,764
有形固定資産の取得による支出	△606,066	△54,121
無形固定資産の取得による支出	△46,694	△99,327
敷金及び保証金の差入による支出	△173,237	△38,044
敷金及び保証金の回収による収入	7,652	22,059
貸付けによる支出	△179,500	△155,500
貸付金の回収による収入	188,027	195,276
その他	△4,721	△8,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	△849,516	△282,193

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△401,860	△114,860
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△556,698	△663,914
配当金の支払額	△181,091	△180,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,239,649	△1,059,379
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△352,542	915,953
現金及び現金同等物の期首残高	7,691,607	6,367,847
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,339,065	7,283,800

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	在宅介護事業	有料老人ホーム事業	人材開発事業	サービス付き高齢者向け住宅事業	
売上高					
外部顧客への売上高	23,812,362	4,181,575	2,506,211	—	30,500,150
セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—
計	23,812,362	4,181,575	2,506,211	—	30,500,150
セグメント利益または損失（△）	1,764,244	171,945	121,729	△43,306	2,014,613

(注) セグメント利益または損失（△）の合計額は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	在宅介護事業	有料老人ホーム事業	人材開発事業	サービス付き高齢者向け住宅事業	
売上高					
外部顧客への売上高	25,234,513	4,500,214	2,686,720	285,939	32,707,388
セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	-
計	25,234,513	4,500,214	2,686,720	285,939	32,707,388
セグメント利益または損失（△）	1,254,801	13,082	137,172	△234,047	1,171,009

（注）セグメント利益または損失（△）の合計額は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 補足情報

販売実績

当第2四半期累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
在宅介護事業			
通所介護(デイサービス)	17,490,137	108.8	53.5
訪問介護	3,963,506	99.8	12.1
訪問入浴介護	1,448,427	97.5	4.4
認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	1,346,805	100.8	4.1
居宅介護支援(ケアプラン作成)	867,335	107.5	2.6
その他	118,301	89.1	0.4
小計	25,234,513	106.0	77.1
有料老人ホーム事業	4,500,214	107.6	13.8
人材開発事業	2,686,720	107.2	8.2
サービス付き高齢者向け住宅事業	285,939	—	0.9
合計	32,707,388	107.2	100.0

(注)1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 在宅介護事業のその他には、短期入所生活介護売上、小規模多機能型居宅介護売上、福祉用具販売売上、訪問看護売上が含まれております。
3. 有料老人ホーム事業には、有料老人ホーム売上の他、薬局売上が含まれております。
4. 人材開発事業には、人材派遣売上、紹介予定派遣売上、職業紹介売上、委託事業売上、教育研修事業売上が含まれております。
5. サービス付き高齢者向け住宅事業は、前事業年度の第3四半期よりサービスを開始しております。